

# 地球を 読む

所得不均衡は、これまでも繰り返され、様々な観点から問題提起されてきた。所得格差を示す最も有名な指数が「ジニ係数」である。1人の王様が所得を独占し、他の人は全員所得がゼロなら係数は1になる。一方、全員が同額の所得を得ていれば係数は0だ。つまり、1に向かって係数が増えるほど、所得格差が大きいことを示す。



渡辺 博史

国際通貨研究所  
理事長

## 所得格差の拡大

ジニ係数はここ20年、ほとんどの国で上昇した。日本でもやや上がったが、世界の2大「経済大国」の米中は顕著に上昇した。今世紀の初頭、欧州や日本、東南アジアのジニ係数が0.25から0.35だった

時代に、米中では既に0.4を超えていた。社会的システムでは、スベクトラム(分布)の両端にあると思われた米中が、所得格差で同じ傾向を見せたのは意外だった。中国では所得格差がどん

政策による市場経済への傾斜に、彼が異を唱えたことが一因とされる。その際、中国のジニ係数の悪化も、行き過ぎた市場経済化に反対する論拠とされた。彼が治めた地方の大学は、「中

しかし、格差が著しく開く一方、社会の階層の固定化が進んだ。アメリカン・ドリームが本当の夢物語になり、民主党支持者のみならず、より平等な所得分配を求めるグループが勢力を増している。「共産主義」

与えている。年10%を超える高度成長期、高所得者層は数十%あるいは数百%も所得が伸びることがあった。ただ、低所得者も数%プラス成長を享受できたため、富める者への羨望はあったが、自らも豊かになり、それなりの「納得感」があった。これが、年数%の中成長期になると、低所得者の所得がマイナスになるケースが起きた。「納得感」は失われ、不均衡な所得配分への不満が膨らんだ。更に、今回のコロナ禍によって、いくつかの問題が深刻さを増している。

# 米中で強まる不公平感

どん広がり、国是とする「共産主義」から連想される所得平等とはほど遠い。ジニ係数の公表も、しばらくの間、中断した。2012年に取賄や横領の疑いで失脚した薄熙来(ハルゼン)元政治局員の事件も、開放

「えた」と発表している。米国では、アメリカン・ドリームを思い描く国民にとって成功の果実は甘く、より豊かな者へのあこがれも強い。所得格差を容認するということより、善きものとして認識されてきた。

と同じレベルで禁句扱いされた「社会民主主義」が市民権を得てきた。また、成熟化の進む先進国はもとより、経済的な離陸を終えた新興国でも、経済成長が鈍化していることも、心理的に悪い影響を

よって、いくつかの問題が深刻さを増している。

△2面に続く▽

# 地球を 読む

1面の続き

渡辺博史氏 1949年生  
まれ。財務省国際局長、財務  
省、国際協力銀行総裁などを  
経て2016年10月から現  
職。経済に関する著作多数。

日本ではコロナ禍によっ  
て、不要不急の外出自粛や  
飲食店の営業時間短縮など  
社会的行動の制約が、様々  
な業態に影響を与えた。感  
染予防には人的接触を減ら  
す必要があるため、特に中  
小のサービス業が、大きな  
ダメージを受けている。

サービス業の従事者は非  
正規雇用者も多く、全体に  
所得水準は低いとされる。  
そこにコロナショックが襲  
い、無所得ストレスになっ  
た人も少なくない。  
死者の多い米国などで、  
コロナ死者の所得分布につ  
いて調査が進めば、低所得  
者の死亡者が多く、死亡率  
も高いという結果が出るこ

の見方がある。生命が関わ  
れば、金銭面の不公平感よ  
りも強烈な社会的影響を与  
えるのではないか。  
また、この不公平感環  
境問題にも関係してくる。

ないが、程度はともかく、  
こうした偏りがあることは  
想定できる。環境問題でも、  
不公平や格差の問題が意識  
されれば、「人新世（人類  
が森林破壊や気候変動など  
を通じて地球の地質や生態  
系に影響を与えるという仮  
想の地質時代）」における  
我々の行動に関する議論に  
も影響しよう。

するとの受け止め方が、勢  
いを増す恐れがある。  
既に、こうした素地があ  
ったところに、新型コロナ  
ウイルス対策としてとられ  
ている財政・金融政策によ  
る措置が、この不均衡をさ  
らに増幅しているようにも  
見える。例えば、緊急措置  
として国民全員に配布され  
た特別定額給付金は、当面

供給されても、将来のビジ  
ョンを插けない企業は、長  
期的な投資に回す決断がで  
きず、短期的な運用に走っ  
た。洪水のようにあふれる  
短期資金が株式市場に流れ  
込み、停滞する経済実態に  
見合わない水準の株価上昇  
をもたらしている。

この「バブル的株価上昇」  
のリスクには別に注意が必  
要だが、その上昇の結果、  
個人の株式運用の割合が高  
い米国では、保有株式の価  
格上昇による資産効果によ  
って、貧富の格差が一段と  
開いている。

## 国際協調で是正策探れ

国際民間活動団体(NGO)  
の「Oxfam」は、「過  
去25年間(1990〜20  
15年)に世界の上位1%  
の最富裕層が排出した二酸  
化炭素(CO<sub>2</sub>)は、人類  
の半分を占める三十数億人  
の貧困層全体の排出量の2  
倍以上に相当する」との調  
査結果を公表した。

多くの人々が「地球環境  
を破壊しているのは一部の  
金持ちで、普通の生活をし  
ている私たちには責められ  
る理由がない」という意識  
を持ちかねない。

また、停滞する経済活動  
を下支えし、ダメージを受  
けた企業を助けるために、  
各国の中央銀行は超金融緩  
和政策によって、低金利の  
維持や資金繰りの円滑化を  
図っている。これが結果的  
に、不公平感を増幅させて  
いるようだ。資金が潤沢に

日本でも、売り上げ全体  
は相当に落ち込んでいる百  
貨店でさえ、富裕層が主な  
顧客である宝飾品や貴金属  
の売り上げは、「業ごもり  
生活」の影響で需要が底堅  
い食料品と並んで、小幅な  
落ち込みにとどまっている  
という。

所得の不均衡がもたらす  
様々な問題を多角的に分析  
し、是正へのビジョンを策  
定しなければならぬ。個  
人と法人に対する課税の見  
直しなど、処方箋はいくつ  
か考えられる。ただし、実  
効性のある対策を講じるに  
は、緊密な国際協調が欠か  
せない。実行に移す際は、  
日本も、国際的な地位に見  
合った役割を果たす覚悟が  
求められよう。

私には、この数字が正し  
いかどうか検証する能力は

公平や格差が直接的に影響

更に、この不均衡や不平

英文は金曜日のジャパン・  
ニュースに掲載予定です